

別添 各セッションの概要

〔セッション1〕

● オープニング

（１）岸田総理はホスト国及び共同議長として各国首脳及び代表団を歓迎するとともに、概要以下のとおり述べました。

- ・ A S E A N 設立間もない 1 9 7 3 年、日本は世界に先んじて A S E A N との対話を開始した。半世紀を経て、A S E A N は拡大し、統合し、世界の成長センターとなるまで発展した。
- ・ 日本と A S E A N は、長年にわたり、主要な貿易・投資相手であるのみならず、「心と心」の繋がる真の友人として、幅広い分野で緊密に協力し、地域の平和、安定、繁栄に貢献してきた。
- ・ しかし、この間にも、アジア通貨危機、スマトラ沖大地震及びインド洋大津波、東日本大震災、新型コロナのパンデミックなど、我々は多くの試練を経験した。日本と A S E A N は、困難に際して手を差し伸べ合い、互いに「信頼のパートナー」であることを示した。この信頼を次世代に繋いでいきたい。
- ・ 現在、国際社会は歴史の転換点にあり、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序は重大な挑戦を受けている。また、我々は気候変動や格差など、複雑で複合的な課題に直面している。
- ・ 誰もが尊厳を持って生きられる平和で安定した世界、持続可能で繁栄した未来を「共創」するために、日本は A S E A N との「信頼」に基づき、これまで以上に緊密に協力していきたい。
- ・ 本日の会議では、過去半世紀の日 A S E A N 関係を総括し、将来のための新たなビジョンと具体的な協力を打ち出すため、A S E A N の友人の皆様と率直に議論したい。この歴史的な特別首脳会議を、我々の「輝ける友情」を次世代に繋げる「輝ける機会」としたい。

（２）次に、共同議長であるインドネシアのジョコ大統領が開会挨拶を行い、日本が信頼できるパートナーであること、日本との協力により地域が成長の中心となり、新しい世代のパートナーの下、平和と安定が維持されることを期待する旨述べました。

（３）続いて、議長のゲストとして、渡辺 E R I A 事務総長及び平林日本アセアンセンター事務総長から発言が行われました。

● アジェンダ１：日ＡＳＥＡＮ関係のレビュー

（１）岸田総理から、日本が長年にわたり、ＡＳＥＡＮ各国の発展に加え、ＡＳＥＡＮ共同体の構築、連結性強化、開発格差是正を含む統合などを後押ししてきたこと、とりわけ日・ＡＳＥＡＮ統合基金の下で５７０件以上のプロジェクトを実施してきたことに触れつつ、日本とＡＳＥＡＮが武力による威嚇や武力の行使の放棄、法の支配やグッド・ガバナンス、民主主義の原則、基本的自由や人権、社会正義等のＡＳＥＡＮ憲章にも掲げられている本質的な原則を共有していること、日本がＡＳＥＡＮ中心性・一体性及び「インド太平洋に関するＡＳＥＡＮアウトルック」を一貫して強く支持しており、ＡＯＩＰの主流化を引き続き後押ししていくこと、本年３月にＦＯＩＰの新たなプランを発表、さらに９月にはＡＯＩＰの優先協力分野である連結性を強化すべく、「日ＡＳＥＡＮ包括的連結性イニシアティブ」を発表したことについて発言しました。

（２）ＡＳＥＡＮ諸国からは、個々の協力案件に触れつつ、長年にわたる日ＡＳＥＡＮ関係の発展や、我が国の幅広い対ＡＳＥＡＮ協力の実績についての高い評価とともに、未来に向けて日ＡＳＥＡＮ関係の一層の発展・強化への強い期待が示されました。

● アジェンダ２：平和と安定のためのパートナー、地域・国際情勢

（１）岸田総理から、地域・国際情勢について、インド太平洋地域が世界の成長センターであり続け、誰もが尊厳を持って生きられる社会を築くためには、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化が不可欠であるとして、国際社会が依拠すべき原則を守ることの重要性を強調しました。さらに、このような認識に基づき、ＡＳＥＡＮと協力して地域・国際情勢に対処していきたいとして、悪化の一途を辿るミャンマー情勢、東シナ海における日本の主権を侵害する活動の継続・強化、南シナ海での緊張を高める行為の継続、北朝鮮による核・ミサイル活動の活発化等を深刻に懸念すること、拉致問題の即時解決に向けた理解と協力を引き続き要請することや、イスラエル・パレスチナ情勢、ロシアによるウクライナ侵略等、我が国の立場を改めて説明しました。

さらに、岸田総理は、日本はこれら地域・国際情勢への対処に止まらず、「平和と安定のためのパートナー」として、ＡＳＥＡＮとより一層緊密に協力していきたいとして、「ヒロシマ・アクション・プラン」に基づく核軍縮・不拡散、法制度整備支援を含む司法分野協力、女性・平和・安全保障（ＷＰＳ）、サイバーセキュリティ、防衛協力・交流など、幅広い分野で協力を強化していきたい旨述べました。また、本年新たに創設した政府安全保障能力強化支援（ＯＳＡ）をも用いて、地域の平和と安定に貢献していきたい旨述べました。

（２）ＡＳＥＡＮ諸国からは、法の支配に基づく地域秩序の重要性のほか、ＡＳＥＡＮ中心性及びＡＯＩＰに対する日本の一貫した支持への謝意、ＡＯＩＰとＦＯＩＰが地域の平和と安定のために重要であることなどが示されました。また、海洋協力と安全保障、越境犯罪、サイバーセキュリティといった分野での更なる協力の強化に期待が表明されました。

地域・国際情勢に関し、東・南シナ海における懸念すべき状況についての言及や国際法の遵守の重要性、国際法に従った「行動規範」の妥結に向け取り組む意向の表明がありました。ミャンマー情勢については、「５つのコンセンサス」による解決に向けた努力などへの言及がありました。北朝鮮によるミサイル発射への非難、朝鮮半島の非核化や拉致問題の解決の重要性についての発言もありました。ウクライナ・中東情勢についてのそれぞれの立場の表明がありました。

（３）岸田総理から、議論の総括として、各国首脳との率直な意見交換を通じ、改めて日本とＡＳＥＡＮが多くの点で認識を共有していることが確認でき心強い旨述べた上、全ての国が平和と繁栄を追求でき、民主主義、法の支配、良い統治、人権と基本的自由の尊重といった原則が守られる世界、というビジョンにつき一致していることが確認でき喜ばしい旨述べました。また、「平和と安定のためのパートナー」として、協力を更に強化していくことで一致しました。

〔セッション2〕

● アジェンダ3：世代を超えた心と心のパートナー（ワーキングランチ）

（1）岸田総理から、1977年の初の日ASEAN首脳会議や、当時の福田総理が政治、経済のみならず社会、文化など広範な分野において、真の友人として「心と心」のふれ合う相互信頼関係を構築するとの目標を掲げたことを想起しつつ、それ以降の幅広い国民間の交流を振り返りました。青年交流プログラムJENESYS（ジェネシス）、日本語パートナーズ、東南アジア青年の船事業、アジア高校生架け橋プロジェクト、さくらサイエンスプログラム、国費留学生の受入れといった取組につき、具体的な人数に言及しつつ、これら多様な青年交流事業で共に切磋琢磨し、友情を育んだ卒業生が、現在、世界の様々な舞台で活躍し、日本とASEANの懸け橋となっていることを強調しました。本年470件にのぼり開催された50周年記念事業にも触れつつ、観光大臣会合・スポーツ大臣会合で打ち出されたイニシアティブを着実に推進させたい旨述べました。

その上で、心と心の繋がりを次世代につなぐ新たな取組として、1千万人以上が受益する、400億円規模の「次世代共創パートナーシップ ー文化のWA（わ）2.0ー」を新たに立ち上げ、今後10年間にわたり、包括的な人的交流プログラムを実施すること、ASEAN各国と日本の若手ビジネスリーダー間の交流やASEAN各国からの留学・政府派遣プログラムなどの実施、国際共同研究や研究人材交流・育成等のための約150億円規模の新たな事業の立ち上げなどを表明しました。

（2）ASEAN諸国からは、上記に挙げたものも含め、文化、教育、スポーツ、人的交流の促進における長年にわたる日ASEAN協力の実績について、高い評価が示されました。また、上記の「次世代共創パートナーシップ」をはじめとする我が国の新たな取組について、高い期待が示されました。

（3）これらのやり取りを受け、特に次世代の日ASEANを担う若者世代の交流を更に深化させていくことの重要性が再確認されました。

● アジェンダ4：未来の経済・社会を共創するパートナー

（1）共同議長であるインドネシアのジョコ大統領からの冒頭挨拶の後、岸田総理から、概要以下のとおり述べました。

- ・日本とASEANは、緊密な貿易関係にあるのに加え、日本はASEANにとって第二の対内直接投資国であり、近年日本からASEANに対して毎年平均して約2.8兆円規模の直接投資が行われている。加えて、ASEANにおける日本企業の事業所数は約1.5万、在留邦人は約20万人にのぼる。

- ・この50年間ににおけるASEAN各国の経済成長は著しく、2022年のASEANのGDPは世界第5位となるなど、ASEANは世界の成長センターとなっている。一方で、世界は歴史的転換点にあり、我々は気候変動や感染症、防災を含む、共同で対処が必要な様々な課題に直面している。
- ・このような背景を踏まえ、今後の経済・社会分野における日ASEAN協力のキーワードは「共創（co-creation）」である。長年の信頼に基づき、日本のODAも活用しながら、我々の経済・社会が共に抱える課題への解決策を共に見出すことが重要。このような観点から、まずASEAN各国の首脳のことをよく聞きたい。

（2）ASEAN諸国からは、ASEANの経済・社会の発展、連結性強化など、長年にわたる日本の貢献に対する謝意が表明されました。また、経済連携協定の活用等を通じた経済統合の深化、サプライチェーンの強化の重要性が強調されました。さらに、気候変動やAIを含む新たな技術などへの対応が求められる中、日本が本年打ち出した包括的連結性イニシアティブ、次世代自動車産業共創イニシアティブのほか、みどり協力プランやAZECなどの新たな取組を含め、デジタル経済、スマートシティ、イノベーション、インフラ開発、クリーン・エネルギー、エネルギー移行などの幅広い分野における、更なる日ASEAN協力への多大な期待が表明されました。

（3）これを受け、岸田総理大臣からは、日ASEANが多くの点で考えを同じくしていることができたことと述べた上、本年閣僚級で打ち出したイニシアティブである、「日ASEAN経済共創ビジョン」、「日ASEAN気候環境戦略プログラム（SPACE（スペース）」、「日ASEANみどり協力プラン」、「ルアンパバーン・アクションプラン」などに基づく取組を進める旨を表明したほか、ASEAN感染症対策センターの早期稼働に向けた支援の継続や、自然災害などの際に機動的に発動できる「緊急融資ファシリティ」の創設などにも言及しました。

（4）その上で、岸田総理大臣から、概要以下のとおり、新たな取組について紹介しました。

- ・日本は本年、開発協力大綱を改定し、社会的価値の共創を基本方針の一つに掲げた。また、民間企業をはじめとする様々な主体と連携し開発効果を最大化する「オフertype協力」や、「民間資金動員促進型無償資金協力」といった新しい仕組みを導入した。
- ・JICAがADBと協調して質の高いインフラへの投融資を行う仕組みの創設をはじめ、海外投融資の一層の活用などの取組を進める。
- ・特に、連結性強化、アジア・ゼロエミッション共同体構想の実現を含む気候変動対策、及び中小零細企業・スタートアップ支援を重点分野として官民連携の取組を進めていき、この地域に今後5年間で官民合わせて350億ドル以上の資金動員を目指す。

- ・また、ASEANの自動車産業が、激化する次世代自動車を巡る国際競争の中でも引き続き世界の中心的な生産・輸出ハブであり続けるため、「日ASEAN次世代自動車産業共創イニシアティブ」を創設し、取組を進める。
- ・未来を担う産業の創出、特に日ASEANのフラッグシップとなるプロジェクトを創出し支援を進める。また、産業人材の育成に取り組む。
- ・OECD、ERIA、日ASEANセンターといった国際機関の知見も活用し、「共創」の精神を以て、連携を一層強化していきたい。